

デング熱対策への東京都ペストコントロール協会の本年度の取り組み

公益社団法人東京都ペストコントロール協会 副会長 清水 一郎

1. 昨年の協会のデング熱対策は？

「やはり出たか！」

昨年のデング熱報道は、我々PCOには当然のことであった。世界における流行域と感染者数の推移はウエストナイルウイルスより早く来るだろうことを…。

しいて言えば、デング熱かチクングニア熱のどちらが先かの差であった。

協会ではこれを予測し、武蔵野市と共同で野外での薬剤散布を実施し、データをとり、また植物への薬剤の影響も試験をしておいた事により、感染症予防衛生隊が即時出動できる体制作りはできていたのである。

ご承知の通り、デング熱については代々木公園を発信源として全国に報道が一日で伝わり、そして当協会に代々木公園の緊急時対策、つまり、蚊の駆除作業の依頼があり、まさに緊急対応することになったのである。事前の調査を実施していないため、媒介蚊対策やデング熱対策でなく、蚊の駆除である。

感染症患者の発生があるので、媒介蚊、つまりデングウイルス保有蚊をなるべく早く駆除し、二次感染による被害を防ぐため初発のエリアの成虫駆除の必要性があった。ここで感染症予防衛生隊の出動となったのである。初回の作業は、患者がここでダンスをしていて刺されたという噴水の周辺を中心に、とりあえずのように局所に動力噴霧機で薬剤散布を行ったが、調査結果を見ると、ウイルス保有蚊は代々木公園全域に広がっており、2回

目の作業に入った。しかし、ここで薬剤散布による生態系への影響を考慮してか、都からの依頼はハンドスプレーによる散布で、ウイルス保有蚊が捕獲されたエリアを中心とした作業となった。

広域なエリアをハンドスプレーで散布するには、移動と水の補給だけでもかなりの疲労となった。その上、作業開始時は、マスコミに作業風景を公開したため作業員はカメラに追いかけられ、ポーズを要求されることになってしまい、緊急であるにもかかわらず、かなりおかしな光景になっていた。緊迫感がないのである。

この事が大いに反省点となり、次回からは動力噴霧機により広範囲に散布を行い、ウイルス保有蚊は激減していくこととなった。

この同時期に、新宿御苑を始め、都立公園で次々に成虫駆除要請が入り、会長を中心に毎日、協会を含め、予防衛生隊は今日はここへ、明日はあちらへと次々に現場へと向かった。しかし、なぜか依頼は公園ばかりで住宅街ではなかったため生態系への影響評価を除き、作業は行いやすかったのである。大規模公園のみであった理由については今回は言及しない。

2. 昨年の作業を終えての問題点は？

緊急時対応で衛生隊が自社のルーティンワークを捨ててまでして、人員、機材、薬剤、車両とできる限り用意して日夜作業を行った

Dengue熱対策への東京都ペストコントロール協会の本年度の取り組み

にもかかわらず、(公社)東京都ペストコントロール協会が活躍したとの表現はマスコミ報道には全く出ずに、我々のことを専門業者・専門家・作業員という名前でしか表現されなかったため、スペシャリストの集団である協会名も、業界団体があり、その組織を使い、感染症予防衛生隊があることも、どこにも出ずに業界の知名度アップが全くできなかったのである。これは非常に残念で、日夜、有害生物と戦っている多くのスペシャリストがいる業界が存在して、 Dengue熱対策に積極的に動いたことは世間に知らせたかったところである。

また、作業体制の面では緊急対応のため早い対応をすべきであるが、衛生隊に加盟している業者との連絡網が確立されていなかったため、出動する業者が限られ、常日頃から研修も含め綿密に連絡が取りあえるように練習をしておくべきである。何といたっても極端な場合は今日の今日、今来てくれと言うのが衛生隊の宿命である以上連絡が取れないことは致命傷である。

そして、出動がいつかもわからぬために装備は常に用意をしておかなければならない。蚊の対策で広域作業になるので、動力噴霧機・大型タンク(500ℓ～1t)・トラックが最低限必要となるが、これが繁忙期と重なるため余剰のものが無い。つまり用意できない会社が多く、どの会社が何をどれだけ保有しているのか、常にチェックしておく必要があった。これは調査用のライトトラップでも同様である。

次に行政との関係であるが、蚊の対策及び感染症対応について事前協議をしておらず、話し合う関係にもなっていなかった。しかし、

緊急となれば行政はPCOに頼もうと思っていて、協会もくるだろうと中途半端なままであつたわけである。その上、いざ出動となると現場経験の豊富なPCOの作業計画でなく、行政側の主導で作業内容・作業箇所を決定することが多く、せめて話し合いをしてより良い方向性を見つけることができたのではないかと思われる。PCOは現場施工の多くの成功例を持っているが、広い視野での失敗例もたくさん持っているからこそその話をすべきであつたのである。失敗から学ぶことが大事なのだ。

3. 今年の協会の活動は？

去年の経験を踏まえて、今日話がきても出動できる用意はできている。協会の衛生隊に最も必要なことは、感染症をそれ以上に広げないという使命感である。そのために準備をしている。研修もしている。我々PCOが動かずして誰が対応するのであろうか。現在は東京都の Dengue熱媒介蚊のサーベランスを4月より実施し、 Dengueウイルス発生の予察を行い、いざという有事に備えているのである。

感染症は Dengue熱だけでなく、エボラ出血熱、そしてMERSと次々に日本をめざしてやってくる。その対応のためには最新の情報とその対策について常々研修を重ねていなければならないのである。定例の研修のみならず、何かがあるごとに行うのである。そして、共通認識を持ち、なおかつ衛生隊の横のつながりを作り、活動をスムーズにしやすくするわけである。いつでも、そしてスピーディーに動ける感染症予防衛生隊が理想である。

4. 行政と協会の連携は？

行政と協会の緊密な関係はデング熱対策にはもっとも重要な事である。そのためには行政同士でも横の連絡協議をしていただくことがPCOの作業にも影響を与える。なぜなら情報を早く知るのは行政の方々であり、その解決にはどうすべきかのシュミレーションをして、どこから協会に依頼をするかを決め、どの場合ではどのタイミングで何をするかをPCO側に的確に伝達願いたいからである。もちろん事前協議を行政と協会で行い、連絡体制や役割分担を明確に決めておく必要がある。またPCOには有害生物対応のスペシャリストとして、有識者としてではなく、現場対応については意見を聞いてもらいたい。何をどのようにできるかを相互に知っていなければ、動こうにも無駄な時間を労費することになり、緊急対応はできない。

緊急時のみならず、平常時の対策についても調査法も含めて、予防的観点から行政と協会が協議をし、そして対策を実施すべきである。

また、住民への啓蒙のための蚊の対策研修会なども協会に依頼されたい。住民一人一人が蚊に対して感染症を媒介するのだという認識を持ってもらい、一人一人が対策を立てていただければ蚊の絶対数は確実に減り、被害の軽減につながることは間違いないのである。

5. 緊急時対応の問題点

まずは何度も述べている通り、行政と協会との対策についての話し合いが進んでいないため、行政ごとに温度差がありすぎて、総合的な対策検討ができていない。蚊に住所はなく、国の土地か、都の土地か、区の土地か私

有地かは関係がないので、縦割りの発想では対策は進まない。エリアとしての発想を持って、感染症の対応をしなくては統一的な作業計画は立てられないのである。この求心力をどこが持つのか、誰かやるまで待つのでは時すでに遅しになりかねない。

次にこれも同様であるが、住宅街のある家の方が全員デング熱患者になったとすると、緊急時対応でその家を中心に半径100mに薬剤散布をできるかである。区をまたいだらどうする、薬剤散布をするようになったら、池がある場合、赤ちゃん、老人の住まいがある場合、化学物質過敏症の方がいる場合、洗濯物が干してあったら、窓が開いたままの家があったら、事前告知は誰がどうするのか、時間をかけずに了承をもらえるのか、そうしている内に二次、三次感染していったら誰が責任をとるのか？作業でトラブルになったら、作業員が感染したら保険は適用できるのか？

去年は公園がメインであったので、所有者の了解は得やすく、代々木公園、新宿御苑は閉鎖もすることができたことが作業を進めやすかった理由であるが、住宅街での想定は十分検討しておかなければならない。緊急時対応にIGR剤を使用して幼虫対策をしていては感染を止めることはできないのである。

もう一つ心配なことは、上記のような事由で感染者が広域にわたり、それが同時期に多発した場合は一斉に協会に保健所が作業依頼をすることになる。その場合はPCOにも限界がある。それと同時に薬剤の備蓄の問題が出てくるのである。過去には行政が備蓄薬剤を保有していたが、現在は皆無に近く、PCOの在庫量に頼っているが、それほどの薬剤をPCOが備蓄しているわけではない。なお

デング熱対策への東京都ペストコントロール協会の本年度の取り組み

かつ、薬剤メーカーも有事を想定して多くの薬剤を保有しているわけではなく、在庫をなるべくしたくないのが実情である。やはり行政も一考すべき時が来たのかもしれない。住民を守るための手段として必要なのではないだろうか。機材も同様である。

6. 今後、協会に求められる事は？

デング熱によって、ウイルスによる感染症、そして媒介生物の対策が脚光をあびてきたが、PCOはデング熱だけでなく院内感染も含めたウイルス対策ももちろん行い、ハクビシン・アライグマに始まった有害獣対策も行い、これからはイノシシ・シカ・サルといった大型獣の対策も行うのである。今後は植物も含めた特定外来生物対策も生態系全体を視野に入れ、そして地球環境の変化も含めて、グローバルな発想を持って対応しなければならない。当然、海外のPCOとの情報交換や連携も必要になるであろう。それによって、渡航者の検疫内容、飛行機や船による荷物等の搬入物に伴う有害生物の侵入対策などにも役に立つことができるようになるだろう。

広範囲に広がるPCOの対象種とその需要に対し、協会主導でその種ごとのスペシャリスト養成研修や協会員への早い情報提供と協会員からの情報収集が必要である。その上で行

政・研究機関・大学と相互の情報交換会が必要であろう。

PCO業界発展のためにはPCOそれぞれが常に情報収集と勉強を忘れずに行い、なおかつ早期対応できるための準備をかかさないようにすべきである。

そして、PCO業界のアピール、社会の認知度を高めることが最も重要である。

7. 最後に

有事の際には評論家は必要ではなく、実行できる能力を持った人が必要であり、そのための協議や研修を真剣に行い、実地シュミレーションを行っておくことが重要である。

消防、救急、警察のように常に訓練し、すぐに出動できる体制をとれるのは、サイレンを鳴らし、人員が常に待機をしているからである。我々PCOはその権利とお金をいただかない中で、最前線の実務を行っているわけである。事足りず、人員足りずはやむを得ない。けれど、最大限の力を発揮すべく努力をしている。それを行政の方にはご理解いただき、我々の存在を活用するためにはどうすべきか、そして仲間として何をしてもらい、どう予算組みをするのかまで考えていただければ幸いである。

そのための努力を我々PCOは惜しまない。